

第100期 年次報告書

2025年6月1日 ▶ 2026年5月31日

 株式会社 中北製作所

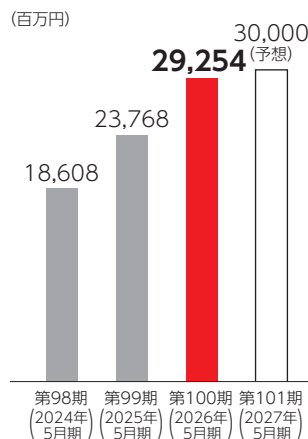
証券コード:6496

業績のハイライト

2026年5月期 業績

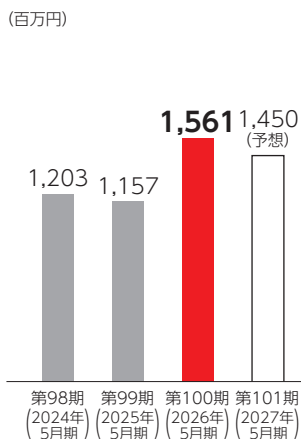
売上高

29,254百万円
前期比 23.1%増 ▲



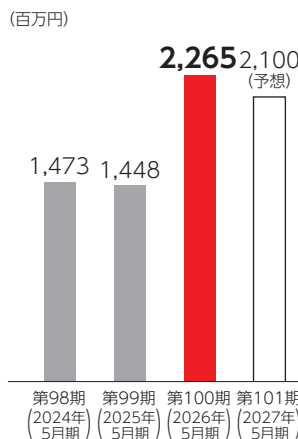
営業利益

1,561百万円
前期比 34.9%増 ▲



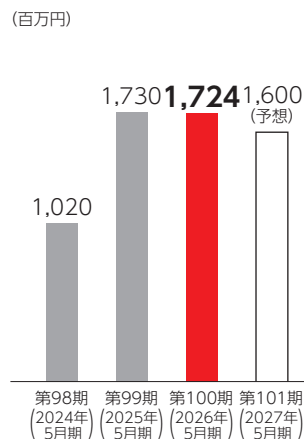
経常利益

2,265百万円
前期比 56.5%増 ▲



親会社株主に帰属する 当期純利益

1,724百万円
前期比 0.3%減 ▼



(注) 1. 2025年5月期より連結決算に移行しております。なお、2024年5月期以前については当社単体決算の数値を参考として記載しております。

2. 2026年5月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年5月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2027年5月期 業績予想

売上高

30,000百万円
前期比 2.5%増 ▲

営業利益

1,450百万円
前期比 7.1%減 ▼

経常利益

2,100百万円
前期比 7.3%減 ▼

親会社株主に帰属する 当期純利益

1,600百万円
前期比 7.2%減 ▼



詳細は、当社ホームページに掲載されている「IR情報」をご覧ください。
<https://www.nakakita-s.co.jp/ir>



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第100期(2025年6月1日から2026年5月31日まで)の決算が終了いたしましたので、ここに「第100期年次報告書」をお届け申し上げます。

代表取締役社長 宮田 彰久



企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、雇用情勢・所得環境において改善の動きが続くなかで、設備投資および個人消費にも持ち直しの動きがみられ、また、公共投資も堅調に推移しており、緩やかに回復しております。しかしながら、物価動向、金融市場の変動や米国の通商政策、中東情勢の影響等、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの主要な受注先の造船業界では、海上輸送量の増加や、過去に大量に建造された船舶の代替需要等を背景として、次世代燃料船を含む新造船需要が改善し、国内外の造船所は手持ち工事量を十分に確保しております。また、日米両国が「日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の造船についての協力に関する覚書」に署名し協力を促進、さらに政府は日本造船業を再生するための「造船業再生ロードマップ」を策定しました。当社は40,000m³型液化水素運搬船に搭載される低温用バタフライ弁の受注を獲得する等、需要が拡大している船用関連に加え、発電プラント等陸用関連においても、生成AI需要によるデータセンター建設に伴う電力需要案件等、国内外で積極的な営業活動を行い、顧客ニーズの掘り起こしに努める提案型営業活動を展開し、受注獲得に努め、修理やメンテナンス関連の部品注文獲得にも注力しました。

当連結会計年度における受注高は、32,063百万円(対前連結会計年度比8.9%増)となり、2,618百万円前連結会計年度を上回りました。品種別にみますと、自動調節弁8,966百万円、バタフライ弁16,797百万円、遠隔操作装置6,300百万円となり、対前連結会計年度比では、バタフライ弁は5,222百万円の増加となったものの、自動調節弁は1,975百万円、遠隔操作装置は628百万円の減少となりました。

売上高では、29,254百万円(対前連結会計年度比23.1%増)となり、5,486百万円前連結会計年度を上回りました。品種別にみますと、自動調節弁9,736百万円、バタフライ弁13,574百万円、遠隔操作装置5,943百万円となり、対前連結会計年度比では、自動調節弁は1,088百万円、バタフライ弁は3,719百万円、遠隔操作装置は678百万円の増加となりました。輸出関連の売上高は、4,885百万円となり、前連結会計年度を1,224百万円上回りました。当連結会計年度末の受注残高は期首に

比べて2,916百万円増の27,443百万円となりました。

利益面では、営業利益は1,561百万円(対前連結会計年度比34.9%増)、経常利益は2,265百万円(対前連結会計年度比56.5%増)と前連結会計年度を上回ったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は1,724百万円(対前連結会計年度比0.3%減)と前連結会計年度を下回りました。

(2) 対処すべき課題

当社グループの製造は、すべてお客様の仕様による「ものづくり」ということで、基本的に多品種少量生産となります。したがって、当社グループのものづくりは、一品一様なおお客様の仕様を満足することと、生産性向上という相反することの実現が永遠の命題となります。当社グループは、この永遠の命題に飽くなき努力を重ね、売上高の拡大、利益率の改善に取り組んで行くことが、第一義的課題であると認識しております。

国内の景気は、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価動向、金融市場の変動による影響や米国の通商政策をめぐる動向、中東情勢の影響等、景気を下押しするリスクに留意する必要があります。先行き不透明な状況にあります。当社グループの主要な受注先の造船業界では、次世代燃料船を含む新造船需要が改善しており、さらに政府が日本造船業を再生するための「造船業再生ロードマップ」を策定しました。このような状況で、造船会社や海運会社は、人材確保・育成、船舶建造体制の強靱化、安定的な需要の確保・脱炭素化等を通じたゲームチェンジに向けて環境対応船へのシフトやデジタル化等の対応を進めており、船用機器メーカーにも増産体制の構築、環境対応船やデジタル化への対応が求められています。足元大きな影響はありませんが、対応の優劣が今後の業容の維持、拡大に影響を及ぼすものと考えております。

このような経営環境のなか、以下の取組みにより、企業体質の強化に努めてまいります。

- ① M&A、協業を含む攻めの投資促進と海外展開の強化
- ② 顧客情報管理による提案型営業活動、国内外アフターサービス体制の強化
- ③ 脱炭素に寄与する製品開発と販売促進、データを活用したコト売り事業の創出
- ④ DX、マスカスタマイゼーション生産体制の構築による生産性向上
- ⑤ 多様な人材の確保および育成、技能伝承

株主のみなさまにおかれましても、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

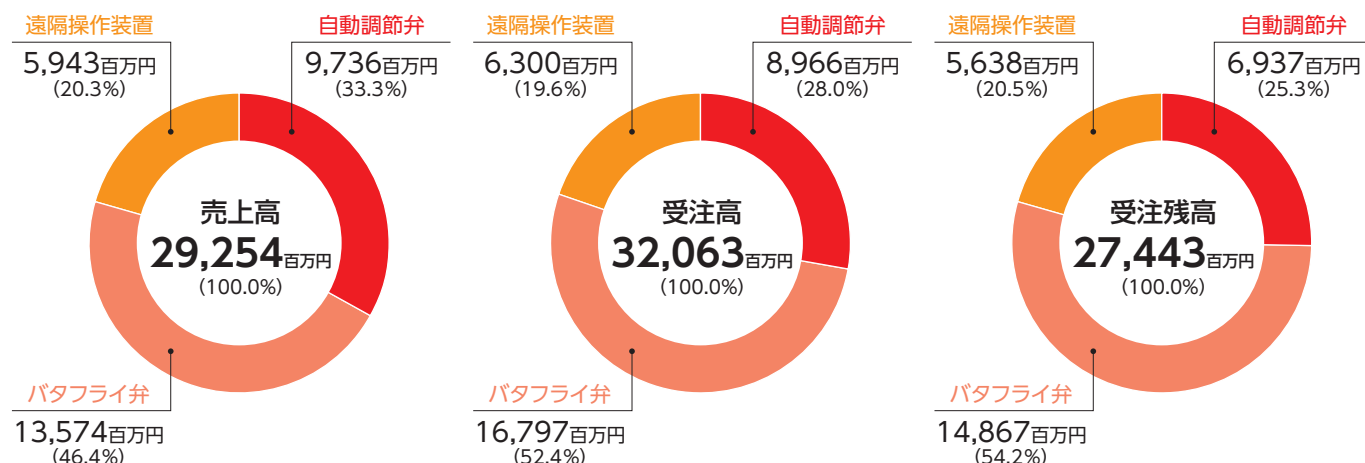
バルブを中心とした 流体制御装置の総合メーカー

効率化を図った業務体制と先進の設備を誇る製造拠点、中北のハイレベルな製品はここから生まれます。



NAKAKITA

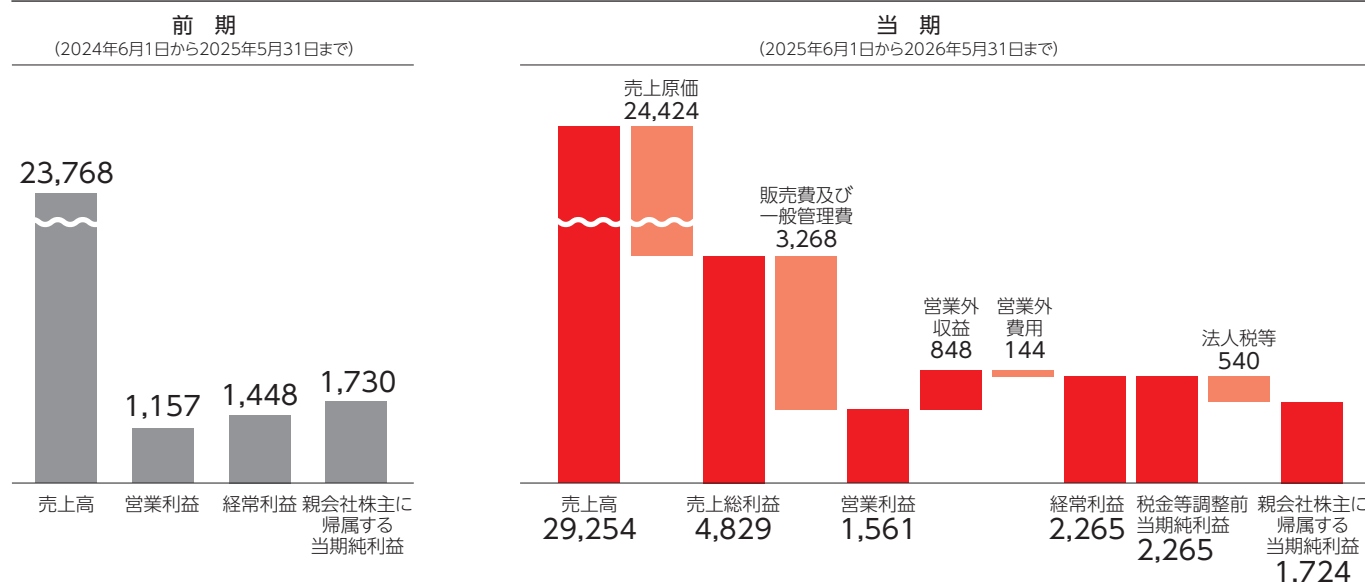
当期中の品種別売上高・受注の状況



詳細は、当社ホームページに掲載されている「IR情報」をご覧ください。
<https://www.nakakita-s.co.jp/ir>

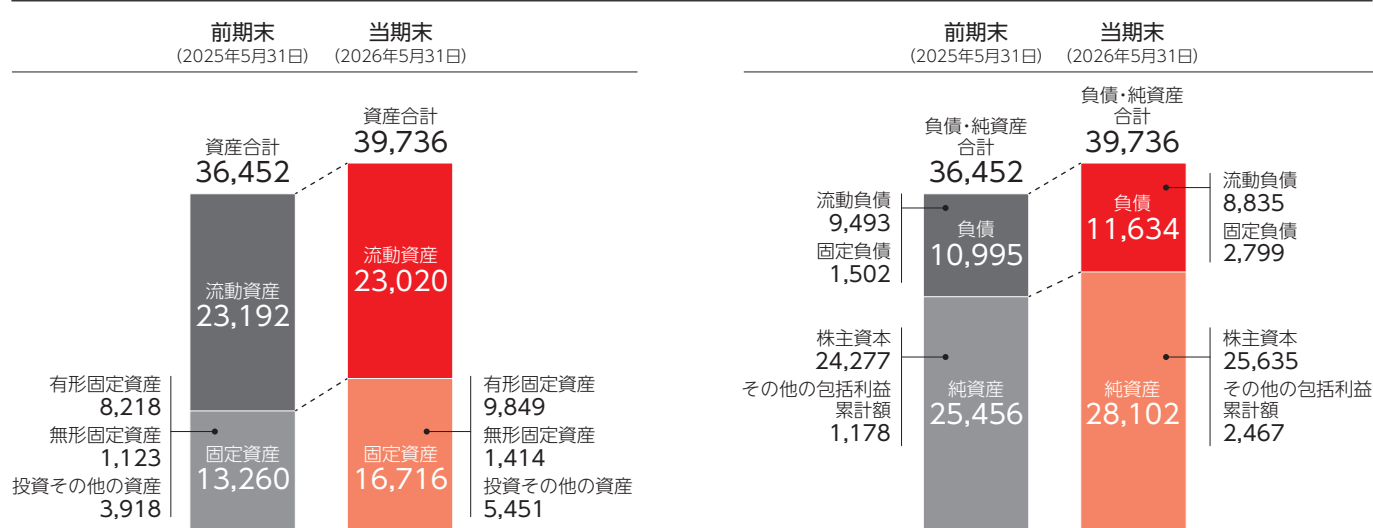


連結損益計算書のポイント (単位：百万円)



(注) 2026年5月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年5月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

連結貸借対照表のポイント (単位：百万円)



(注) 2026年5月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年5月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

会社概要

商号	株式会社 中北製作所
本店	大阪府大東市深野南町1番1号
会社の設立	1937年5月11日
資本金	11億5千万円
主な事業内容	自動調節弁、パタフライ弁、遠隔操作装置の製造販売

主要な事業所所在地

当 社	
本社・工場	大阪府大東市深野南町1番1号 電話 072-871-1331(代)
東京営業所	東京都港区海岸三丁目18番1号 ピアシティ芝浦ビル3階 電話 03-4212-6315(代)
北九州営業所	福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号 小倉興産KMM別館 電話 093-531-5481(代)
子 会 社	
ACE VALVE CO., LTD.	韓国金海市

役員

取締役副会長	池 田 昭 彦
代表取締役社長	宮 田 彰 久
取 締 役	由 上 晃 規
取 締 役	中 尾 敏 昭
取 締 役	三 竹 雅 之
取締役(社外)	大 井 成 夫
取締役(社外)	福 田 あやこ
常 勤 監 査 役	森 屋 正 利
監査役(社外)	北 山 裕 昭
監査役(社外)	辰 巳 八 栄 子

株式の状況

発行可能株式総数	15,232,800株
発行済株式の総数	3,832,800株
株主数	2,328名

大株主(上位10名)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ミヤキタコーポレーション	442	12.67
中北 健一	264	7.58
宮田 彰久	114	3.28
黒田 知子	114	3.27
中北 仁子	114	3.27
渡部 育子	114	3.27
宮田 和子	109	3.12
宮田 宏章	106	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	97	2.78
株式会社三井住友銀行	86	2.48

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式342,020株を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年5月31日 期末配当金 毎年5月31日 中間配当金 毎年11月30日 上記のほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりであります。 https://www.nakakita-s.co.jp
上場取引所	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所(郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031 受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日および12/31~1/3を除く)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。
特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

Topics

当社は、川崎重工業株式会社殿が建造する日本水素エネルギー株式会社向け40,000m³型液化水素運搬船に搭載される低温バルブの製作について、川崎重工と契約を締結いたしました。

当社は今後も、バルブを中心とした流体制御技術を通じて、水素社会の実現に貢献してまいります。